

Ⅱ 平成 23 年度 主要事業

Ⅱ 23年度主要事業

○県民参加による脱少子化戦略

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
1 安心とゆとりをもって子育てを楽しめる環境づくり				
(安心して出産できる環境づくり)				
1	「あきた健やか親子21」計画推進事業	58,569 (分) 5,718 (使) 14 (国) 19,618 (県) 33,219	母子保健事業の計画である「あきた健やか親子21」等に基づき、親と子が健やかに暮らせる社会づくりを支援する。 1 実施主体 県 2 事業内容 (1) 未熟児等養育措置費 44,995千円 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行う。 ・養育医療費給付件数 346件 ・負担区分 国・県 1/2 (2) 母子保健対策費 4,151千円 母子保健活動を推進するため、保健指導等に従事する人材育成や地域組織の強化等を図るとともに「あきた健やか親子21」の計画の進行管理等を行う。 ①母子健康づくり支援者育成等に要する経費 ②愛育班組織の活動支援に要する経費 ③小児保健従事者研修に要する経費 ④新生児聴覚検査普及啓発事業に要する経費 ⑤健康づくり審議会母子保健分科会等の開催に要する経費 (3) 先天性代謝異常等検査費 9,423千円 知的障害等の発生予防のため、生後約5～7日の新生児の血液検査を実施する。 ①検査機関 県健康環境センター ②検査疾病・件数 先天性代謝異常等検査 8,500件 (各尿・血症4種、副腎過形成症、甲状腺機能低下症)	母子・健康増進班
2	秋田県妊婦健康診査臨時対策基金積立金	81 (国) 81)	市町村が実施する妊婦健康診査(全14回)のうち、国交付金を財源とする9回分を公費で実施するために必要な財源を確保するため、基金を造成する。 1 事業内容 基金運用益の積み立て	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
3	妊娠・出産への健康づくり支援事業	291,501 (ⓐ27,654) (ⓑ226,951) (ⓒ36,896)	<p>女性が安心して妊娠・出産が出来る環境づくりに向けて、総合的な支援を行う。</p> <p>1 実施主体 県・市町村</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 母体健康増進支援事業 233,119千円 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、県妊婦健康診査臨時対策基金を原資として、妊婦健康診査に要する経費を市町村へ補助する。</p> <p>①妊婦一般健康診査事業 (補助率1/2) ・補助対象回数 9回 ・補助限度額 67,210円(9回分)</p> <p>②県単妊婦歯科健康診査事業 (補助率1/2) ・補助対象回数 1回 ・補助限度額 4,000円</p> <p>③HTLV-1陽性者への相談対応研修会 (新規) 医師、助産師、看護師、市町村・保健所保健師等を対象に、陽性者への相談対応技術の向上を図るための研修会(1回)を開催する。</p> <p>(2) 幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 (負担区分 国・県1/2) 50,237千円 県内の不妊に悩む夫婦に対し、治療についての情報提供や助成制度の普及・啓発を図り、積極的に不妊治療が受けられる環境を整える。</p> <p>①不妊治療に要する治療費の助成事業 43,382千円 健康保険適用外である「体外受精」及び「顕微授精」に係る治療費の一部を助成する。 ・助成額：上限額15万円 (1年度につき2回、ただし、初年度のみ3回に拡充) ・助成年数：5年(隔年可、通算10回まで) ・所得制限額：夫婦合算所得(控除後)730万円以内 ○所要額： 42,780千円(310組) ○システム等事務費 602千円</p> <p>②不妊専門相談センター運営費 3,213千円 ・委託先：秋田大学 ・開設場所：秋田大学医学部附属病院内 産婦人科外来内</p>	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>・開設日： (面接相談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1、第3水曜日及び毎週木(第5木曜日を除く)・金曜日 ・木：午後1時～午後3時 ・水・金：午後2時～午後4時 <p>(電話相談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週水・金曜日 ・正午～午後2時 <p>(※祝日、年末年始を除く。面接相談は予約制)</p> <p>・相談従事者：医師、助産師、看護師、臨床心理士</p> <p>③不妊相談従事者研修会等開催費 276千円 不妊相談に携わる医師、助産師、保健師等の資質の向上を図るための研修会を開催する。 (年1回) また、事業の効果的な推進、課題の検討、評価等を行うため、医師や助産師などの専門家による検討会を開催する。(年2回)</p> <p>④県民への周知活動費 3,363千円 事業の周知及び不妊症に対する正しい理解を促進するための市民セミナーの開催などの普及啓発事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民セミナーの開催 ・テレビCMの作成・放映、タウン情報紙等への掲載 ・リーフレット、ポスター等の作成・配布 <p>(3) 思春期からの健康づくり支援事業(県単) 2,860千円 思春期の女性を対象に、女性が生涯使用できる健康手帳などを活用し、性教育や健康相談などを通し、主体的な健康づくりができるよう支援する。</p> <p>①性に関する教育拡充事業(県教委実施) 747千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産婦人科医の派遣による性教育講座の開催(中・高等学校50校で開催) ・性教育研修会の開催、学校訪問の実施 ・専門相談医による電話相談の実施 <p>②ピアカウンセリング等による相談、健康教育の開催、思春期保健ネットワーク会議(大館福祉環境部)の開催 501千円</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>③健康づくりのための公開講座の開催 525千円 (県医師会に委託)</p> <p>④女性の生涯健康手帳の作成・配布等 1,087千円 (5,000部作成予定)</p> <p>(4) 難聴児補聴器購入費助成事業(県単) 2,832千円 身体障害者手帳の交付対象(聴力レベル70dB以上)とならない軽・中度の聴覚障害児の補聴器購入に要する経費を市町村に補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 市町村 ・対象者 軽中度(聴力レベル30dB以上70dB未満)の難聴児 ・補助限度額 274千円 (片耳用137千円で両耳分2個まで対象) ・県補助率 1/3 <p>⑤(5) 健やかな妊娠等支援体制整備事業(国委託) 2,453千円 疾病等により妊娠・出産・育児に不安がある妊産婦への保健指導の充実や低出生体重児等の健全な養育を促すため、関係機関の連携体制を構築する。</p> <p>①母子支援者育成研修会の開催 685千円 ・地域における支援体制の整備を推進するため、市町村母子保健従事者、医療機関医師・助産師等を対象とした研修会の開催 (県内3ブロック(県北・県央・県南))</p> <p>②母子支援連絡調整会議の開催 576千円 ・圏域内の支援体制の整備及び要支援の母子の個別支援等に関する連絡調整会議の開催 (各保健所年2回程度)</p> <p>③妊娠期からの母子支援体制整備モデル事業の実施(仙北市) 1,192千円 ・母子健康手帳交付時等における状況把握 ・医療機関等と連携した低出生体重児への継続支援 ・妊婦健康診査及び乳幼児健康診査未受診者対策の強化等</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
2 その他戦略関連事業				
(その他戦略関連事業)				
1	身体障害児対策費	31,719 (⊕10,874) (⊖20,845)	<p>身体に障害を有する児童の自立支援医療費（育成医療費）の支給を行うとともに、市町村が実施する補装具の支給費用の一部を負担する。</p> <p>1 実施主体 市町村・県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害児補装具費負担金 9,843千円 ・実施主体 市町村（秋田市含む） ・支給件数 285件 ・負担区分 国1/2 県1/4 市町村1/4</p> <p>(2) 自立支援医療費（育成医療費） 21,750千円 ・実施主体 県 （対象は、秋田市以外の24市町村） ・医療費支給件数 1,151件 ・治療用装具支給件数 22件 ・負担区分 国1/2 県1/2</p>	母子・健康増進班
2	子宮頸がん等予防接種促進事業	764,452 (⊕686,938) (⊖71,514)	<p>感染症対策及びがん対策、少子化対策として、子宮頸がん並びにヒブ及び肺炎球菌による感染症の発生及びまん延を予防するため、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の負担軽減措置を実施する市町村に対して助成することで、予防接種を受けやすい環境の整備を図る。</p> <p>1 実施主体 市町村</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子宮頸がん等予防接種促進事業 （基準単価の9割負担） 685,568千円 予防接種費用の負担軽減措置を実施する市町村を補助する。 県（基金）1/2</p> <p>(2) 子宮頸がん等予防接種費用助成事業 （基準単価の1割負担） 76,144千円 予防接種費用の全額助成を実施する市町村を補助する。 県1/2 市町村1/2</p> <p>(3) 子宮頸がん等予防接種普及啓発事業 2,740千円 TVCMの放映等</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
3	子宮頸がん 等予防接種 臨時対策基 金積立金	207 (㊦ 207)	市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種に係る臨時の事業に充てる資金として、基金を造成する。 1 事業内容 ・基金運用益の積み立て	健康危機管理・疾病対策班

○いのちと健康を守る安全・安心戦略

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
1 生活習慣病予防の推進				
(生涯を通じた生活習慣病予防対策の推進)				
1	秋田県健康増進交流センター運営事業	79,283 (使 128) (国 9,975) (補 119) (○69,061)	1 運営委託費(経常) 68,783千円 秋田県健康増進交流センター(ユフォーレ)の管理を指定管理者に委任する。 (1) 設置者 県 (2) 指定管理者 河辺地域振興(株) (3) 指定期間 H23~H27年度 (4) H23指定管理料 68,783千円 (5) 施設概要 温泉を活用した健康増進事業の実施(健康運動指導士、温泉利用指導者の配置) 2 設備等整備事業(政策) 10,500千円 利用者の送迎に使用する車両を更新する。 ・小型バス 1台	母子・健康増進班
2	健康増進プログラム開発普及事業	9,023 (Ⓐ 9,023)	1 業務委託料 9,023千円 生活習慣病の予防対策として、適度な運動や温泉の利用等を取り入れた「健康増進プログラム」を新たに開発し、広く県民一般への普及を図る。 (緊急雇用創出臨時対策基金事業を活用) ・雇用人数:2名 ・雇用期間:平成23年4月~平成24年3月 ・業務内容:健康増進プログラムの企画・広報・実践 ・業務目標:企画プログラム数8件の開発 利用者計520名(予定) ・委託先:河辺地域振興(株) (秋田県健康増進交流センター指定管理者)	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
3	栄養改善事業	4,378 (増 4,872) (国 670) (減△1,164)	<p>1 栄養士・調理師免許事務費 795千円 調理師試験の実施及び栄養士・調理師の免許の交付等を行う。</p> <p>(1) 調理師試験事務 ・調理師試験委員会の開催 ・受験見込み数 300名</p> <p>(2) 栄養士免許交付事務 ・免許申請者 140名 ・免許書換・再交付申請者 60名</p> <p>(3) 調理師免許交付事務 ・免許申請者 310名 ・免許書換・再交付申請者 95名</p> <p>2 国民健康栄養調査費 670千円 健康増進法の規定により、国民健康・栄養調査を実施する。</p> <p>(1) 厚生労働省からの委託事業 (2) 対象 1地区 30世帯</p> <p>3 栄養改善対策費 2,913千円 県民の健康づくりを推進するため、関係団体等と協力し、栄養改善事業を推進する。</p> <p>(1) 健康づくり審議会栄養・食生活分科会の開催</p> <p>(2) 栄養改善推進事業 ①栄養改善推進中央研修会 ②栄養改善推進保健所研修会 (県北・中央・県南で各1回以上開催) ③食生活改善推進員リーダー研修会</p> <p>(3) 保健栄養対策費 ①特定給食施設巡回指導・研修会 ②調理師等食育実践者研修会</p> <p>(4) 健康増進事業 ①加工食品等の栄養表示等に関する指導・助言 ②温泉利用型健康増進施設を活用した健康運動実践指導者研修会</p>	調整・自殺対策班
4	秋田県総合保健センター運営事業	143,041 (増 1,636) (国 1,140) (増52,926) (減87,339)	<p>1 運営委託費(経常) 141,841千円 秋田県総合保健センターの管理を指定管理者に委任する。</p> <p>(1) 設置者 県 (2) 指定管理者 (財)秋田県総合保健事業団 (3) 指定期間 H23～H27年度</p>	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			(4) H23指定管理料 141,841千円 (①-②) ①運営管理費 389,145千円 ②利用料金収入 247,304千円 (5) 施設概要 健康診査(人間ドック)の実施、総合保健センターの施設維持管理など 2 設備等整備事業(政策) 1,200千円 人間ドック事業に必要な検査機器等を整備する。 ・乳房超音波検査用リニアプローブ 一式	
5	歯科保健対策事業	2,250 (⊖ 2,250)	県民の健康づくりを推進するため、分科会の開催及び口腔保健知識を普及啓発する表彰事業を実施する。 (一部を県歯科医師会に委託:914千円) 1 歯科保健調整・評価事業 (1) 健康づくり審議会歯科保健分科会 2 歯科保健普及啓発事業 (1) 親子よい歯のコンクール (2) 8020いい歯のお年寄り表彰 (3) 臼井記念歯科保健功労賞 (4) よい歯の保育所・幼稚園、学校表彰 (県教育委員会、県歯科医師会と共同実施) (5) 第11回秋田県歯科保健大会	母子・健康増進班
6	歯科保健医療推進事業	27,287 (⊕11,393) (⊖12,858) (⊖ 3,036)	8020運動推進特別事業により、8020運動の普及啓発を行うほか、子供のむし歯を減少させるため、市町村におけるフッ化物洗口事業を支援するなど歯科保健対策を推進する。 1 フッ化物洗口推進事業 3,036千円 むし歯予防対策を推進するため、フッ化物洗口事業を行う市町村に対し、技術的支援及び事業費助成を行う。 (1) 実施主体 県 (2) 事業内容 ①技術的支援(396千円) 説明会及び巡回指導に在宅歯科衛生士を派遣 ②フッ化物洗口推進事業費補助金(2,640千円) ・補助対象 市町村 ・補助内容 薬剤及び用具に係る経費 ・補助率 1/2以内 (新規申請の場合:500千円、3年を上限) (継続申請の場合:200千円、通算5年を上限)	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>2 8020運動推進特別事業 9,427千円 生涯を通じた歯の健康づくりに関する意識の啓発を図り、8020運動を推進する。</p> <p>(1) 実施主体 県（一部を県歯科医師会に委託、6,672千円）</p> <p>(2) 負担区分 国 10/10 (医療提供体制推進事業費補助金)</p> <p>(3) 事業内容 ①8020運動対策推進事業 ②フッ化物洗口事業推進研修会 ③障害児(者)施設訪問歯科保健事業 ④介護予防対策推進口腔ケア研修会 ⑤県民歯科疾患実態調査</p>	
			<p>3 歯科医療安全管理体制推進特別事業 1,916千円 歯科医療提供体制を整備するため、感染防止対策及び安全管理体制整備に関する研修会を開催する。</p> <p>(1) 実施主体 県（一部を県歯科医師会に委託、1,828千円）</p> <p>(2) 負担区分 国 10/10 (医療提供体制推進事業費補助金)</p> <p>(3) 事業内容 ①歯科医療安全管理体制普及定着事業 ②歯科医療連携推進セミナー</p>	
			<p>4 フッ化物洗口等歯科保健訪問指導事業 12,858千円 歯科衛生士をフッ化物洗口事業等の歯科保健事業に派遣する。</p> <p>(1) 実施主体 県（県歯科医師会に委託）</p> <p>(2) 負担区分 国 10/10 (ふるさと雇用再生臨時対策基金を活用)</p> <p>(3) 事業内容 ①フッ化物洗口事業に対する技術支援 ②乳幼児健康診査等における歯科保健指導 ③高齢者・障害児(者)等に対する口腔ケア指導 ④その他、歯科保健思想の普及啓発</p> <p>(4) 配置先 ①社団法人秋田県歯科医師会 ②北秋田地域振興局大館福祉環境部 ③仙北地域振興局福祉環境部 ④平鹿地域振興局福祉環境部</p>	
			<p>5 平成23年度歯科疾患実態調査 50千円 6年に1度、厚生労働省から委託を受けて調査を実施する。</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
7	市町村健康増進等事業	42,937 (Ⓢ19,324) (⊖23,613)	<p>1 生活習慣病対策費 4,286千円 健康増進法に基づく健(検)診事業の精度管理及び従事者の指導講習(研修)等を実施する。</p> <p>(1) 専門部会の開催 (818千円) 成人保健分科会、生活習慣病登録・評価部会、消化器がん、子宮がん部会、乳がん部会、肺がん等部会の開催</p> <p>(2) 脳卒中発症者通報事業 (2,201千円) 脳卒中の罹患実態を把握するため、医療機関で脳卒中と診断された者の情報登録及び分析を行う。 委託先：社団法人秋田県医師会 地方独立行政法人秋田県立病院機構</p> <p>(3) 生活習慣病検診従事者講習会 (1,000千円) 委託先：社団法人秋田県医師会 社団法人秋田県放射線技師会 社団法人秋田県臨床衛生検査技師会</p> <p>(4) 健康増進事業担当者会議等経費 (267千円) 市町村健康増進事業担当者会議等を開催</p> <p>2 市町村健康増進事業費補助金 38,651千円 健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業(がん検診を除く)に対して補助する。</p> <p>(1) 内容 ①健康手帳作成、②健康教育、③健康相談 ④健康診査、⑤機能訓練、⑥訪問指導</p> <p>(2) 負担区分 国・県・市町村 1/3</p>	母子・健康増進班
8	県民健康・栄養調査	5,592 (⊖ 5,592)	<p>県民の食生活や生活習慣、健康意識等の状況を把握し、今後の健康づくりや生活習慣病予防対策の推進に必要な基礎資料を得るとともに、健康秋田21計画の評価等に活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 県内16地区480世帯 (世帯員：約1,440人) ・調査時期 平成23年11月 ・調査内容 栄養摂取状況調査、身体・生活状況調査、健康に関するアンケート調査 	調整・自殺対策班
9	第70回日本公衆衛生学会総会開催費	3,000 (⊖ 3,000)	<p>1 第70回日本公衆衛生学会総会開催地負担金 平成23年10月19日～21日に秋田市で開催する学会総会開催に係る費用の一部を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担区分 秋田県 3,000千円 (秋田市負担 1,500千円) 	母子・健康増進班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
10	㊦生活習慣病予防推進事業	40,602 (㊦ 3,651) (㊧ 25,639) (㊨ 450) (㊩ 10,862)	<p>本県は、心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの生活習慣病による死亡率が全国上位にある。</p> <p>このため、将来における生活習慣病の罹患者を減少させることを目的に、減塩・野菜摂取を中心とした食生活の改善や糖尿病予防の意識啓発、運動による健康づくりについて啓発を行う。</p> <p>また、特定健康診査受診啓発の広報や特定保健指導を担う担当者の資質向上のために研修を行うほか、健康診査の受診環境向上のため、必要な機材の整備を行う。</p> <p>1 実施主体 県（県栄養士会、県医師会等に一部委託）</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 減塩&野菜を食べよう県民運動推進事業 3,851千円</p> <p>①「減塩&野菜を食べよう」キャンペーンの実施 ・8月31日「野菜の日」に県民大会開催 ・スーパーマーケット等におけるポスター掲示</p> <p>②コンビニとの連携事業の実施 ・野菜に関するサイドメニューレシピコンクール実施と応募作品の商品化 ・野菜商品への推奨シール貼布</p> <p>③食生活改善推進員等地域リーダー研修と普及 ・減塩アンケートの結果を反映した各福祉環境部における研修 ・食生活改善推進員による普及活動</p> <p>④減塩指導実践マニュアル作成 ・これまでの調査・手法を取り入れ、指導者向けに作成</p> <p>(2) 「スポーツ立県あきた」健康づくり推進事業 3,460千円</p> <p>①地域健康づくり情報発信事業 ・健康づくりサポーター・マネージャーに対するニュースレターの発行</p> <p>②地域健康づくり活動支援事業 ・特色ある地域の健康づくり事業を行う団体の活動に対する助成（公募） 団体数 12団体（各地域振興局枠1団体＋別枠4） 助成額 1団体振興局枠10万円、別枠15万円</p> <p>(3) 健康教育推進事業 500千円</p> <p>秋田県医師会が開催する「県民の健康と医療を考える集い」の開催経費助成。 ・補助対象 (社) 秋田県医師会</p>	<p>調整・自殺対策班／母子・健康増進班</p> <p>(母子・健康増進班)</p> <p>(母子・健康増進班)</p> <p>(調整・自殺対策班)</p>

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(4) 糖尿病予防啓発事業 27,490千円 生活習慣病の中でも、特に重篤な合併症の起因となる糖尿病について、予防につながる生活習慣の普及啓発及び早期発見を目的とした健康診断の受診率向上を図る。</p> <p>①食からの生活習慣病予防強化事業 ア委託先 (社) 秋田県栄養士会 イ内 容 ○リーフレット配布 ・リーフレット内容 メタボ解消体験談 ・配 布 対 象 メタボ該当者など ○メタボ該当者に対する指導実践モデルの実施と紹介 ○糖尿病予防啓発カードの作成、配布 ・カード内容 糖尿病予防レシピなど ・配 置 先 スーパーマーケット等店頭 ○職域、学校単位での出前健康講座実施 ウ人 数 6人(栄養士) エ期 間 平成23年4月～平成24年3月</p> <p>②食生活改善推進員による糖尿病予防レシピ普及 ・委託先 秋田県食生活改善推進協議会 ・内 容 各地域における伝達講習会の実施</p> <p>③糖尿病予防県民フォーラム開催 ・開催時期 11月 ・開催場所 秋田市 ・共 催 糖尿病対策推進会議 (秋田県医師会、日本糖尿病学会秋田支部、日本糖尿病協会秋田支部、秋田県歯科医師会)</p> <p>④食パターンと生活習慣病の疫学調査 ・具体的な食パターン別改善指針の作成</p>	(母子・健康増進班)
			<p>(5) メタボリックシンドローム予防啓発事業 1,148千円</p> <p>①メタボ予防啓発 県広報誌による啓発 ②保健指導実践者研修会 ・保健師、管理栄養士を対象とした特定保健指導の資質向上のための研修会実施</p>	(調整・自殺対策班)
			<p>(6) 地域・職域連携推進事業 653千円</p> <p>①対 象 市町村、企業、医療関係団体等 ②内 容 ・協議会開催による特定健診等の円滑な実施 ・県協議会1回 地域協議会8回</p>	(調整・自殺対策班)
			<p>(7) 検診車・検診機器等整備事業 3,500千円</p> <p>①対 象 県が保有する検診車の搭載機材 ((財) 秋田県総合保健事業団に貸与) ②内 容 心電図端末装置 1台</p>	(母子・健康増進班)

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
2 総合的ながん対策の推進				
(がん検診の受診率の向上)				
1	㊦がん予防 推進事業	156,394 (㊦10,616) (㊧142,211) (㊨3,567)	<p>がん検診の普及啓発のため、市町村や検診団体への助成やモデル事業等を通じて、がん検診受診率の向上を図るとともに職域のがん検診の実態把握などを実施する。</p> <p>1 実施主体 県、市町村、検診団体及び県医師会</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子宮がん検診助成事業 4,151千円 ・補助対象 市町村 ・受診対象者 20歳～39歳の女性 ・対象経費 国の指針(隔年検診)に加えて毎年実施する市町村検診費用 ・補助率 1/2(補助単価 3,700円/人)</p> <p>(2) 胃がん検診助成事業 28,272千円 ・補助対象 市町村 ・受診対象者 40歳、50歳 ・対象経費 検診経費 4,305円 10/10 事務費 700円 1/2 (無料クーポン券、検診手帳作成・配布)</p> <p>(3) がん検診受診勧奨推進事業 20,164千円 平成22年度に設置した受診勧奨センターから、モデル市町村において電話等による未受診者への受診勧奨等を実施する。 ○委託先 (財)秋田県総合保健事業団 ○モデル市町村 ・北秋田市：全域 胃がん検診 ・男鹿市：若美地区 大腸がん検診 ・仙北市：全域 胃がん検診</p> <p>(4) がん検診受診促進助成事業 5,572千円 土曜・日曜日、祝日に集団検診を実施する検診団体に対し、嘱託医師の手当て等の一部を助成する。 ・補助対象 検診団体 ・対象経費 嘱託医師手当て及び看護師等時間外勤務手当相当額 ・補助率 2/3</p>	がん対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(5) 検診車・検診機器等整備費 75,999千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備機器 胃部検診車 1台 ・貸与検診機関 (財) 秋田県総合保健事業団 <p>(6) 地域がん登録事業 13,698千円</p> <p>がん予防対策に資するため、県内のがん患者の情報を収集し、がん罹患率、生存率等を解析する。また、地域がん登録のシステムを国の標準システムに更新し、情報の精度を高める。</p> <p>①委託先 (財) 秋田県総合保健事業団</p> <p>②内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域がん登録委員会開催費 ○地域がん登録業務委託費 ○地域がん登録標準システム導入データ移行作業 ・人 数 2名 ・期 間 平成23年4月～24年3月 <p>(7) たばこ対策推進事業 1,201千円</p> <p>①受動喫煙に関する講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 者 事業所担当者、県・市町村担当者 ・開 催 数 2回 <p>②世界禁煙デー(5月31日)に合わせた禁煙フォーラム開催や街頭キャンペーンの実施</p> <p>③たばこ・アルコールに関する健康教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 者 事業所、幼稚園、保育園等担当者 <p>(8) 多目的コホート研究事業 3,567千円</p> <p>国立がん研究センターの委託を受け、生活習慣と、がん、脳卒中、心筋梗塞などの病気との関係を明らかにすることを目的に疫学調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域 旧横手市、雄物川町地域 ・調査内容 対象者の罹患状況等調査 <p>(9) 職域等がん検診受診実態調査 3,770千円</p> <p>県内医療機関を対象に、がん検診実施数を調査し市町村が実施するがん検診と合わせ、本県のがん検診受診者数の把握を行う。</p> <p>①委託先 (社) 秋田県医師会</p> <p>②内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職域等がん検診受診者把握調査 ・市町村がん検診精度管理実態調査 <p>③人 数 1名</p> <p>④期 間 平成23年4月～平成24年3月</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
2	㊦ 県民参加型がん対策推進事業	34,481 (㊦ 980) (㊧ 31,731) (㊨ 1,770)	<p>患者団体やその支援団体によるがんの正しい情報提供や相談支援活動、県民提案による自主的ながん対策の取組などの促進を図るとともに、官民が一体となって本県のがん検診の受診率を向上させる裾野の広い県民運動を展開する。</p> <p>1 実施主体 県（一部検診団体へ委託）</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) がん患者団体活動支援事業 1,960千円</p> <p>①補助対象 秋田県がん患者団体連絡協議会</p> <p>②対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんサロンの普及 ・ピアサポート研修 <p>がん患者やその家族の不安を解消するため、患者からの相談に対応できるよう、患者経験者等を対象にした研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんに関する情報提供、人材育成、ネットワーク化 <p>(2) 県民提案型がん対策推進事業 600千円</p> <p>患者団体やその支援団体から、自主的な活動支援やがん患者の生活の質の向上を行う提案を募集し、優れた提案に対して補助を行いその実現を図る。</p> <p>①補助対象 3～6団体（公募）</p> <p>②対象事業</p> <p>がん患者やその活動を支援する自主的取組</p> <p>③補助額 10～20万円</p>	がん対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(3) 県民こぞってがん検診運動推進事業 31,921千円</p> <p>「秋田県がん検診推進協議会(仮称)」を立ち上げ、その活動組織として「がん検診推進員(仮称)」を配置し、県民がこぞってがん検診を受けに行くような機運醸成に向けた県民運動を推進する。</p> <p>①委託先 (財)秋田県総合保健事業団 ②内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診キャラバン隊の結成、巡回 ・市町村、企業訪問による受診意識の醸成 ・「がん検診受診サポートチーム」の募集 ・県内各イベントでの啓発キャンペーン実施 ・ミニがん講座の実施 ・タウンミーティングの開催 <p>③人 数 8名(県北2名、中央4名、県南2名) ④期 間 平成23年4月～平成24年3月</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
(質の高いがん医療の提供)				
2	がん医療対策推進事業 (緩和ケアを除く)	241,156 (国56,500) (県121,485) (市63,171)	<p>安心して医療や相談を受けられる医療提供体制を構築するために策定した「秋田県がん対策推進計画」に基づき、がん医療対策を推進する。</p> <p>1 がん対策推進計画進行管理費 612千円 がん対策推進計画の進捗の評価等を行う。</p> <p>2 がん医療従事者育成支援事業 2,000千円 がんに係る認定看護師、専門看護師の資格取得を促進するため、奨学金支給等の実施に要する経費を補助する。 (1) 補助対象 病院 (2) 補助率 1/2 (国1/4、県1/4)</p> <p>3 がん診療機能等強化事業 90,000千円 県内の中核的病院のがん診療機能等を強化するため、「地域がん診療連携拠点病院(国指定)」及び「県がん診療連携推進病院(県指定)」に対して、医療従事者研修、院内がん登録、相談支援等の実施に要する経費を補助する。 (1) 補助額 1病院あたり9,000千円×10病院 (2) 補助率 10/10 (国1/2、県1/2)</p> <p>4 放射線治療機器等整備事業 131,985千円 質の高いがん医療提供体制を構築するため、放射線治療機器(リニアック)の整備に要する経費を補助する。 (1) 補助対象 秋田赤十字病院 (2) 補助率 1/2</p> <p>5 がん治療に関する調査研究委託事業 16,559千円 院内がん登録データ等から得られる診療情報の分析、がん治療等に関する県への提言等を秋田大学へ委託する。 (1) 契約期間 平成21年11月～平成24年10月 (3年間) (2) 全体委託費 50,078千円</p>	がん対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
(緩和ケアの充実)				
3	がん医療対策推進事業 〔緩和ケア関係〕	1,523 〔国 761 △ 762〕	1 緩和ケア推進事業 (1) 在宅緩和ケア推進連絡協議会運営事業 在宅緩和ケアに係る医療連携を推進する。 (2) 緩和ケアに関する医療従事者研修事業 がん診療連携拠点病院等の緩和ケアチームの医療従事者を対象とした専門的な研修を実施する。 (3) 在宅緩和ケアに関する医療従事者研修事業 診療所医師、訪問看護ステーション看護師等、地域で在宅緩和ケアに携わる医療従事者に対し、専門的な研修を実施する。	がん対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
3 心の健康づくり・自殺予防対策の推進				
(自殺予防総合対策の推進)				
1	心はればれ 県民運動推 進事業	106,971 (国 2,073) (県 101,565) (市 44) (民 3,289)	自殺者数の減少を目指し、民・学・官の一層の連携強化を図り、自殺予防活動を推進する。 1 実施主体 県、市町村、大学、社団法人秋田県医師会、民間団体等 2 事業内容 (1) 地域自殺対策緊急強化事業 76,893千円 ①対面型相談支援事業 ・ハローワークでの心の健康相談 委 託 先 日本産業カウンセラー協会東北支部 開催回数 毎月1回 開催場所 県北・中央・県南 3カ所 ②電話相談支援事業 ・あきたいのちのケアセンターにおける相談支援 ③人材養成事業 ・アルコール等依存症対策研修 対 象 行政・医療機関等関係者 場 所 精神保健福祉センター ・医療関係者向けうつ対策研修 委 託 先 社団法人 秋田県医師会 対 象 医師・看護師等 ④普及啓発事業 ・自殺予防キャンペーン 街頭キャンペーン (9月10日、12月1日、3月1日) ・自殺予防広報事業 地元新聞への掲載、TVスポットCM作成・放映、県政広報紙特集記事掲載 ・こころの人材バンクの講師派遣 ⑤強化モデル事業 ・「眠れてますか?キャンペーン」事業 うつの早期発見・治療のため、「不眠」という身体症状をきっかけとする、県民に気づきを促すためのコマーシャル放映 TVスポットCM (15秒、民放3局) ・自殺予防ネットワーク強化事業 ネットワーク会議、相談機関研修、うつ病教室、街頭キャンペーン、講演会等	調整・自殺対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>⑥地域自殺対策緊急強化事業費補助金 補助対象 全市町村及び民間団体</p> <p>(2) 心の健康づくり推進事業 521千円 健康づくり審議会(心の健康づくり推進分科会)を年2回開催し、関連施策の評価や今後の取組等について検討する。</p> <p>(3) あきたいのちのケアセンター活動運営費 4,874千円</p> <p>(4) 自殺予防県民運動推進事業 4,000千円 秋田ふきのとう県民運動実行委員会の運営及び事業活動に対する補助 ・補助対象 秋田ふきのとう県民運動実行委員会 ・対象経費 県民運動大会経費、実行委員会運営費、普及啓発費</p> <p>㊦(5) 自殺未遂者支援事業 3,183千円 自殺未遂者に対する適切な支援を行うため、関係機関による検討会を設置し、実態調査と具体的支援策の検討を行う。</p> <p>㊦(6) 高齢者の心の健康づくり推進事業 17,500千円 各市町村が行う高齢者を対象にした心の健康状態のスクリーニングや、ハイリスク者への個別支援等に対して、助成する。 ・補助対象 全市町村 ・補助率 10/10(700千円以内) ・@700千円×25市町村</p>	
2	秋田県地域自殺対策緊急強化臨時対策基金積立金	47 (㊦ 47)	<p>地域における自殺対策の緊急強化を図るため、県及び市町村が実施する事業の財源を確保する。</p> <p>1 事業内容 ・基金運用益の積み立て</p>	調整・自殺対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
3 その他戦略関連事業				
(その他戦略関連事業)				
1	結核予防対策推進事業	5,151 (国 476) (県 4,675)	<p>感染症法による定期の健康診断等の着実な実施を図りつつ、地域の実情に応じた重点的な結核対策事業の実施により、効率的・効果的な結核予防対策の推進を図る。</p> <p>1 実施主体 県 2 対象者 県民及び医療従事者等、補助対象者 3 事業内容</p> <p>(1) 結核予防対策促進事業 1,857千円 結核について、重点的な予防対策を推進する。 ①結核予防普及啓発 ②医療従事者を対象とした研修 ③老人福祉施設等の職員を対象とした研修 ④服薬支援推進事業</p> <p>(2) 結核予防費補助金 3,294千円 感染症法に基づく定期健康診断の費用に対して助成する。 ①交付先 国公立以外の学校、社会福祉施設等 ②負担区分 施設1/3 県2/3</p>	健康危機管理・疾病対策班
2	結核患者対策事業	28,603 (国 14,797) (県 13,806)	<p>入院患者等に対する医療費の負担や患者家族等の健康診断の実施により、感染防止・早期発見を図る。</p> <p>1 実施主体 県 2 対象者 患者及び家族等の接触者 3 事業内容</p> <p>(1) 結核対策費 10,128千円 ①接触者の健康診断 ②結核患者の精密検査 ・負担区分 国1/2 県1/2</p> <p>(2) 感染症診査協議会(結核部会) 4,958千円 (3) 医療措置費 13,517千円 結核患者の医療費に対して助成する。 ①一般患者に対する医療費(保険給付除く) ・負担区分 自己負担5% 公費負担25% ②入院患者の医療費(保険給付除く) ・負担区分 国3/4 県1/4 ※所得税額により自己負担あり</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
3	難病患者支援ネットワーク事業	1,397 (国 697) (市 700)	<p>難病患者の療養上の不安解消を図るとともに、難病医療を担う地域の医療機関の連携により、入院が必要となった在宅重症難病患者等が、いつでも必要な時に入院でき、安定した療養生活を送ることができる体制の整備を図る。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 重症難病患者入院施設確保事業 585千円</p> <p>①難病医療連絡協議会の開催</p> <p>②神経難病患者地域支援ネットワーク研修会開催</p> <p>(2) 難病患者地域支援対策推進事業 812千円</p> <p>①医療相談事業</p> <p>②訪問相談事業</p> <p>③在宅療養支援計画策定・評価事業</p> <p>④特定疾患医療従事者研修</p> <p>⑤訪問相談事業従事者育成研修</p>	健康危機管理・疾病対策班
4	臓器移植推進事業	5,759 (国 14) (市 5,745)	<p>臓器移植コーディネーターを設置し、臓器提供発生時の業務を迅速に行うとともに、臓器移植に関する啓発普及を図る。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 委託先 (財) あきた移植医療協会</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 臓器移植コーディネーター設置事業費 5,487千円</p> <p>臓器移植コーディネーターを設置し、医療関連施設及び医療関係者に対して、移植医療に関する正しい知識の啓発と臓器移植の推進を図る。</p> <p>(2) 臓器移植啓発普及事業費 147千円</p> <p>グリーンリボンキャンペーンを開催し、臓器移植医療の啓発普及を図る。</p> <p>(3) 臓器不全対策費 125千円</p> <p>「腎臓病を考える集い」や臓器移植対策分科会の開催等</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当																								
5	新型インフルエンザ対策事業	133,573 (ⓐ17,248) (ⓑ14,304) (Ⓒ524) (Ⓓ101,497)	<p>新型インフルエンザの被害を最小限にするため、患者発生時に備え、タミフル等の抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を計画的に行うとともに、新型インフルエンザ患者診療医療機関の施設・設備の整備を行う。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 発生動向調査事業 320千円 新型インフルエンザ患者を早期に発見するため疑似症患者の調査を実施する。 ①指定医療機関数 54</p> <p>(2) 対策推進事業 2,514千円 新型インフルエンザ対策を継続して実施するための体制を整備する。 ①新型インフルエンザ対策行動計画の改訂 ②新興感染症部会開催 ③医療従事者向け研修会 ④市町村・社会維持者向け研修会 ⑤新型インフルエンザ院内感染対策訓練</p> <p>(3) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 83,411千円 国の備蓄計画に基づき、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。 ※備蓄計画(平成21年度～23年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>タミフル</th> <th>リレンザ</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18・19</td> <td>96,000人分</td> <td>—</td> <td>96,000人</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>36,700人分</td> <td>3,800人分</td> <td>40,500人</td> </tr> <tr> <td>H22年度</td> <td>35,100人分</td> <td>3,800人分</td> <td>38,900人</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td>36,900人分</td> <td>3,800人分</td> <td>40,700人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,700人分</td> <td>11,400人分</td> <td>216,100人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 相談窓口強化事業 14,378千円 新型インフルエンザ対策の相談機能等の強化を図るため、健康推進課及び保健所に保健師・看護師等を配置する。</p> <p>(5) 新型インフルエンザ診療医療機関設備整備事業 32,950千円 強毒型の新型インフルエンザ患者の外来診療医療機関及び新型インフルエンザ患者診療医療機関の施設・設備の整備を行う。</p>		タミフル	リレンザ	計	H18・19	96,000人分	—	96,000人	H21年度	36,700人分	3,800人分	40,500人	H22年度	35,100人分	3,800人分	38,900人	H23年度	36,900人分	3,800人分	40,700人	合計	204,700人分	11,400人分	216,100人	健康危機管理・疾病対策班
	タミフル	リレンザ	計																									
H18・19	96,000人分	—	96,000人																									
H21年度	36,700人分	3,800人分	40,500人																									
H22年度	35,100人分	3,800人分	38,900人																									
H23年度	36,900人分	3,800人分	40,700人																									
合計	204,700人分	11,400人分	216,100人																									

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
6	難病相談・生活支援事業	4,471 (⊕ 2,463) (⊖ 2,008)	<p>難病患者等の不安や悩み、介護等の負担を軽減するため、相談体制の充実や市町村が実施する居宅生活等を支援する。</p> <p>1 実施主体 市町村及び県 2 事業内容</p> <p>(1) 難病患者等ホームヘルプサービス事業費 138千円 ①対象区分 家事援助型・身体介護型 ②負担区分 国2/4 県1/4 市町村1/4</p> <p>(2) 難病患者等短期入所事業費 150千円 ①負担区分 国2/4 県1/4 市町村1/4</p> <p>(3) 難病患者等日常生活用具給付事業費 749千円 ①対象用具 17品目 ②負担区分 国2/4 県1/4 市町村1/4</p> <p>(4) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 112千円 ①対象用具 特殊寝台、車いす等 ②負担区分 市 国1/2 市1/2 町村 国1/2 県1/4 町村1/4</p> <p>(5) 秋田県難病相談・支援センターの運営 3,322千円 秋田県難病相談・支援センターの運営及び難病療育相談会の開催を委託する。 ①委託先 NPO法人秋田県難病団体連絡協議会 ②費用内容 ・賃金等運営経費 ・療育相談会開催経費 ・相談支援活動費等</p>	健康危機管理・疾病対策班
7	感染症患者入院治療費	3,562 (⊕ 1,713) (⊖ 1,849)	<p>感染症のまん延防止のため、感染症指定病床を維持するための経費を補助するとともに、感染症患者の医療費等を負担する。</p> <p>1 実施主体 県 2 補助対象 患者及び指定医療機関 3 事業内容</p> <p>(1) 感染症患者医療費 126千円 一類、二類感染症患者の医療費(保険給付除く)に対して助成する。 ①負担区分 国 3/4 県 1/4 ※所得税額により自己負担あり</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(2) 感染症指定医療機関運営費補助金 3,240千円 第二種感染症指定病床を維持管理するために必要な費用(光熱費等)を補助する。 ①交付額 1病床1,500千円上限、84千円下限 ②補助率 国 1/2 県 1/2</p> <p>(3) 感染症診査協議会運営費等 196千円 一類、二類感染症患者の入院勧告について、診査協議会を開催して意見を聴く。(各保健所毎に設置)</p>	
8	特定疾患治療研究事業費	1,141,786 (㊦311,013) (㊧ 12) (㊨830,761)	<p>原因が不明で、治療法が確立していないいわゆる難病のうち、治療が極めて困難で、医療費も高額な特定疾患について、医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 自己負担額 生計中心者の所得税額又は市町村民税額により自己負担あり</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 特定疾患治療研究事業 1,012,365千円 特定疾患治療に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。 ①対象疾患 56疾患</p> <p>(2) 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業 6,247千円 診療報酬で定められた回数を超える訪問看護を実施することにより、在宅療養の実態把握と訪問看護の方法等に関する研究を行う。 ①利用回数 年間260回上限</p> <p>(3) スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業 1,059千円 スモンに対するはり等治療に関する研究を行う。</p> <p>(4) 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 2,200千円 患者の医療費負担の軽減を図り、精神的、身体的不安を解消する。</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(5) 小児慢性特定疾患治療研究事業 119,915千円 小児慢性特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。</p> <p>①対象者 18歳未満(引き続き治療が必要と認められる場合には、20歳未満)</p> <p>②対象疾患 11疾患群、514疾病</p>	
9	感染症対策費	12,750 (⊕ 5,226) (⊖ 7,524)	<p>感染症の発生を予防し、県民の健康を守るため、感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにする。</p> <p>1 実施主体</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 感染症調査事業 感染症の流行状況を早期に把握し、予測調査や動向調査を行うことによって感染症の予防及びまん延防止を図る。</p> <p>①感染症発生動向調査定点医療機関 ・ 定点医療機関数 64 医療機関</p> <p>②感染症発生動向調査解析評価委員会 ・ 解析評価委員 2人×6回</p> <p>(2) 感染症対策事業 感染症の発生を予防するための啓発やまん延防止対策等を推進する。</p> <p>①感染症対策パンフレット等の作成 ②病原体(ウイルス・細菌)の検査 ③患者搬送車両の維持費等 ④感染症対策分科会及び新興感染症部会、エイズ対策部会、肝炎対策部会の開催</p> <p>(3) つつが虫病予防対策事業 つつが虫病の予防に関する啓発を図るとともに抗体検査を実施し、つつが虫病の早期診断の一助とする。</p> <p>・ 予防パンフレット作成 ・ 抗体検査の実施</p> <p>(4) 花粉症予防対策事業 スギ花粉の飛散期間中に、花粉飛散数の測定結果、各種気象情報及び過去の飛散データ等を基に、翌日の飛散予報を作成し、県のホームページや各報道機関を通じて県民に情報提供する。</p> <p>・ 花粉測定 ・ 気象情報買い上げ(24時間予測、48時間予測)</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>(5) エイズ予防対策事業</p> <p>エイズ及び性感染症のまん延を防止するため、エイズ等予防知識の啓発普及、エイズ等に関する相談・検査を実施する。</p> <p>①エイズ等予防のための教育・啓発普及 ②エイズ等検査及び相談体制の充実 ③エイズ等予防のための地域組織活動者研修会及び学校等におけるエイズ予防啓発教室の開催 ④エイズ等診療体制の充実 ⑤エイズ等医療従事者の研修への派遣</p>	
10	予防接種対策費	6,555 (国 4,469) (市 2,086)	<p>予防接種により健康被害が生じた者に対し、医療費等を負担するとともに、予防接種後の健康状況を調査・集計し、副反応の発生要因に関する基礎資料とし、予防接種の安全性の向上を図る。</p> <p>1 実施主体 市町村、県 2 事業内容 (1) 予防接種事故救済事業 ①給付範囲 ・医療費 ・医療手当 ・障害年金等 ・葬祭料等 ②負担区分 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4 (2) 予防接種後健康状況調査事業(国 10/10) 一定期間内に接種した者の健康状況を調査する。 調査対象医療機関等 ・医療機関 6 ・市町村 1</p>	健康危機管理・疾病対策班
11	肝炎治療特別促進事業	197,271 (国97,893) (市 1,980) (県 10) (市 97,388)	<p>県内におけるウイルス性肝炎患者の減少を図るため、肝疾患診療体制や検査体制の整備、B型・C型ウイルス性肝炎の治療に要する医療費の助成、普及啓発など、肝炎対策を総合的に実施する。</p> <p>1 実施主体 県 2 事業内容 (1) 肝炎治療特別促進事業 191,999千円 B型・C型肝炎のインターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療への助成を行う。</p>	がん対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
			<p>①対象医療：B型・C型肝炎に対するインターフェロン及び核酸アナログ製剤による治療</p> <p>②助成額：次の自己負担上限額（月額）を超える額 原則1万円（上位所得階層2万円）</p> <p>上位所得階層＝市町村民税課税年額が23万5千円以上の世帯</p> <p>③助成対象：インターフェロン 約293人／月 核酸アナログ製剤 約454人／月</p> <p>(2) 緊急肝炎ウイルス検査事業費 2,243千円 医療機関における無料肝炎ウイルス検査実施。</p> <p>①対象者 県民（秋田市以外） ②実施見込 317人 ③国補助額 事業費の約65%</p> <p>(3) 普及啓発事業 420千円 ウイルス性肝炎に関する正しい理解を促すとともに、治療費助成制度及び無料ウイルス検査の普及啓発を行う。</p> <p>(4) 相談体制整備事業 2,609千円 肝疾患相談センター事業費、事務処理迅速化等のための業務補助員等の経費。</p> <p>①相談センター事業委託 ・委託先 診療連携拠点病院 (市立秋田総合病院)</p> <p>②事務処理迅速化のための業務補助員 ・雇用先 県 ・人数 1名 ・期間 平成23年4月～平成24年3月</p>	

○福祉サービスの充実

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
1 共に支え合う地域社会の実現				
(その他施策関連事業)				
1	原爆被爆者 対策事業	19,906 (⊕19,442) (⊖ 464)	<p>原爆被爆者は、原子爆弾の放射線を受けたことによる健康被害者であり、原爆被爆者の健康の保持及び増進並びに福祉を図るため、「援護法」に基づき、医療の給付及び手当の支給等を行う。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 対象者 原爆被爆者（被爆2世含む）</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 各種手当交付金 健康管理手当等、一定の疾病に罹っている人に支給する。 ・負担区分 国10/10</p> <p>(2) 健康診断費 一般健診、精密検診、各種がん検診を行う。 ・負担区分 国10/10</p> <p>(3) 介護保険等利用被爆者助成事業 介護保険サービスのうち、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、介護老人福祉施設入所の利用等に係る自己負担額に対して助成する。 ・負担区分 国1/2 県1/2</p> <p>(4) 原爆死没者追悼事業 追悼事業を実施する団体に対して助成する。 ・負担区分 国1/2 県1/4 団体1/4</p> <p>(5) 被爆二世健康診断調査事業 希望者に年1回健康診断を実施する。 ・負担区分 国10/10</p>	健康危機管理・疾病対策班

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	担当
2	ハンセン病 対策事業	1,801 (国 112) (- 1,689)	<p>ハンセン病療養所に入所している本県出身者への訪問や社会交流事業を行い、福祉の増進等を図るとともにハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を行う。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 対象者 秋田県出身ハンセン病療養所入所者及び県民</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 療養所訪問事業 972千円 ハンセン病療養所に入所している本県出身者への訪問を行う。 ①見舞金及び県名産品の贈呈 ②地元紙及び県広報紙等を療養所に送付する。</p> <p>(2) 啓発普及事業 112千円 パンフレットを作成し、県内中学1年生及び教職員等を対象に配布し、ハンセン病に関する正しい知識の啓発普及を行う。</p> <p>(3) 社会交流事業 717千円 本県出身入所者が県内での社会交流を行うとともに、他療養所入所者との親睦を図る。</p>	健康危機管理・疾病対策班

